連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	314	206
延滞債権額	10,910	14,385
3カ月以上延滞債権額	13	—
貸出条件緩和債権額	2,093	1,795
合　計	13,331	16,386

1.破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。
「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,266	865	12,132	340	12,473	△20	12,452
(2) セグメント間の内部経常収益	20	2	23	39	62	△62	—
計	11,287	868	12,155	379	12,535	△83	12,452
セグメント利益	1,397	36	1,434	33	1,467	△1	1,466
セグメント資産	787,257	3,255	790,513	6,997	797,510	△6,855	790,655
セグメント負債	750,205	2,467	752,672	5,264	757,936	△6,372	751,564
その他の項目							
減価償却費	969	4	973	6	979	—	979
資金運用収益	7,934	2	7,936	30	7,966	△8	7,958
資金調達費用	144	10	154	0	155	△6	148
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	27	0	27	—	27	—	27
(固定資産処分損)	27	0	27	—	27	—	27
税金費用	368	8	376	1	378	0	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220	5	225	8	234	—	234

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△6,855百万円、セグメント負債の調整額△6,372百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,975	808	12,783	296	13,080	△12	13,067
(2) セグメント間の内部経常収益	21	3	25	34	59	△59	—
計	11,996	812	12,808	331	13,139	△71	13,067
セグメント利益	1,541	51	1,592	43	1,635	△0	1,635
セグメント資産	960,133	3,235	963,368	6,414	969,783	△6,277	963,505
セグメント負債	921,508	2,391	923,899	4,640	928,539	△5,794	922,745
その他の項目							
減価償却費	878	2	880	7	888	—	888
資金運用収益	8,113	0	8,113	23	8,136	△7	8,129
資金調達費用	99	10	110	0	110	△6	103
特別利益	4	0	4	—	4	—	4
(固定資産処分益)	4	0	4	—	4	—	4
特別損失	94	0	94	1	95	—	95
(固定資産処分損)	46	0	46	1	47	—	47
(減損損失)	48	—	48	—	48	—	48
税金費用	505	20	525	10	535	△0	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	2	258	—	258	—	258

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,277百万円、セグメント負債の調整額△5,794百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,068	2,417	2,913	1,052	12,452

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,426	2,364	3,190	1,086	13,067

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）　（単位:百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	48	－	48	－	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等　（単位:百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	笠間善裕	－	－	当行取締役	被所有 直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金	66

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は2005年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、2003年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は2015年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日）	当連結会計年度 （自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,803	1,764
勤務費用	80	77
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	28	△5
退職給付の支払額	△158	△180
過去勤務費用の発生額	－	－
その他	－	－
退職給付債務の期末残高	1,764	1,667

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日）	当連結会計年度 （自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日）
年金資産の期首残高	957	884
期待運用収益	19	17
数理計算上の差異の発生額	△41	51
事業主からの拠出額	－	－
退職給付の支払額	△50	△48
その他	－	－
年金資産の期末残高	884	905

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	486	453
年金資産	884	905
	△397	△451
非積立型制度の退職給付債務	1,278	1,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	761

退職給付に係る負債	1,278	1,213
退職給付に係る資産	397	451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	761

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
勤務費用	80	77
利息費用	11	11
期待運用収益	△19	△17
数理計算上の差異の費用処理額	2	1
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	–	–
確定給付制度に係る退職給付費用	54	50

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	△66	59
その他	–	–
合計	△88	37

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△107	△86
未認識数理計算上の差異	41	△17
その他	–	–
合計	△66	△103

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
債券	72%	72%
株式	20%	24%
現金及び預金	8%	4%
その他	–	–
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度113百万円、当連結会計年度110百万円であります。